

常任委員会 視察研修報告

総務文教

当委員会では1月25日から27日にかけて、長崎県対馬市と新発田市を訪ね、合併後の行財政の運営方法や新市建設計画の推移などを中心に調査を実施した。

対馬市は面積708平方km、人口4万399人を有し佐渡市と同じ昨年3月1日に1島1市を実現した。行政組織は部局制を敷き、議会、福祉事務所、教育委員会、農業委員会を各支所に点在させた分庁方式を採用している。市役所は島の南部（厳原町）にあるが北部までの移動の時間が2時間以上、議場のある中央部（豊玉町）まで1時間ほどであり大変不便をしているそうである。合併協では身近な行

政サービスを継続するため、

本庁と各支所にそれぞれ助役を配置することになっていたが、合併後、助役の数が多すぎるとの指摘を受け、現在は総務担当と事業担当の2助役体制である。合併後の一番大きな組織改革は「財政再建・行政改革推進課」の設置である。財政は佐渡市以上に厳しい現状であり、そのため、行政改革は緊急の課題であるとの話であった。新市建設計画についてはあくまでも「基本ガイドライン」と市民に説明しており、見直しは必要と明言している。

新発田市は昨年豊浦町を、そして今年5月紫雲寺町、加治川村を吸収合併した。各支所までは車で15分以内の距離であり、不都合はない。支所は窓口業務が主であり決済権

はない。合併特例債は必要なもののみに使う。新市建設計画はすべてできるものではなく、

財政状況によって見直す予定である。16年4月の人口は9万1322人。一般会計総額は341億円。歳入の主な内訳は市税92億9000万円（27.2%）地方交付税66億5000万円（19.5%）市債70億3000万円（20.6%）である。市税収入が3割近くあり良好にみえるが、決して楽ではない。隣の芝生は青く見えるもので、設計図は、やりながら修正するべきとの指摘をいただいた。



厚生

当委員会は2班に分かれて研修を行いました。

◆行政視察第一班報告

日時 1月24日～26日

視察先と目的

伊東市 観光における環境基本条例

小田原市 特区による医師確保策

国立市 地球温暖化対策実行計画の現状

まとめ

佐渡市環境基本条例案が継続審査中であり、伊東市の例は、大変参考となった。また、医師確保策には即効薬はないと再認識。地球温暖化対策は全市民の理解が必要と確信した。

◆行政視察第二班報告

①「幼児園特区」について

（兵庫県加西市）

少子化により集団保育の適正化が危ぶまれている保

育園において、同様に少子化による影響を受けている幼稚園児との合同活動を行うことで規模の適正化が図られ、また、保護者の多様なニーズに対応したサービスを提供とした『幼児園』について研修しました。

②「豊島・直島」産業廃棄物問題について

「エコ・アイランド」豊島・直島における産業廃棄物問題についてのこれまでの経緯と、その後の取り組みや今後の課題について、また、灰溶解スラグの再利用の状況について研修しました。

